



社会資本の老朽化対応は

石橋 達八 議員
(無会派)

問 防災・後方支援は、過去のことではなく未来の課題と考える。今までもいろいろ提案しているが、災害相互応援協定や、交流都市との協力関係バージョンアップ、災害時ホームページ代理掲載、消防組織への原付バイク配備などの取り組みは。

答 東日本大震災にあたり、友好都市をはじめとした42自治体、県・市内外の企業、個人から救援物資や義援金を頂いた。被災地の人々や、後方支援活動に役立たせてもらった。また、今もなお菊池市や大府市から職員が派遣され、後方支援の応援をしている。提案の都市間の協力関係、ホームページの代理掲載、原付バイクの配備等については、今後検討する。

問 社会資本の老朽化は「穏やかに忍び寄る危機」ともいわれる。教育施設の耐震性・安全性が保証されるもの

は、市独自の安全マークの掲示も市民に安心を与える方法である。社会資本の現状と、施設改修はどうなっているのか。

答 教育施設では、平成18年度に対象校すべて、耐震診断、耐震調査を実施。その結果を受けて、耐震改修工事、または改築工事を行ってきた。遠野中学校校舎と遠野小学校校体育館は、平成24年度末に改築工事が完了する。このことで、小中学校全校の耐震性が確保される。耐震性合格マークについては、24年度末までに表示するよう努める。社会資本については、適切な維持補修と管理に努め、多額な費用の要するものは修繕計画を検討している。

問 ケーブルテレビを活用した「家庭学習支援事業」の実施により、中学生の学習意欲を喚起し、学力向上に繋げることができないか。学校の情報が少ないとい

う市民の声がある。地域住民に見える教育と市民の声を生かす教育が求められているのでは。

答 提案の「家庭学習支援事業」については、各学校から意見を聴くことから始めたいと考えている。情報の提

供には、随時ホームページも更新しているが、見える形になっていない所もあるかも知れない。市民懇談会を開催するなど、直接市民の中に入る機会を設けることが肝要と考える。



改修予定の遠野市民センター